

安倍政権の疑惑・不祥事に対する真相究明及び責任追及を求める意見書

本年3月12日、学校法人森友学園への国有地売却に関する決裁文書の改ざん前の原本が明らかにされ、この原本によれば一年余りの間、政府は国会、国民に対して「嘘をつき続けた」ことが一目瞭然である。

安倍政権の国会、国民に対する不誠実な姿勢は、自衛隊の南スーダンの日報問題、裁量労働制についてのデータ問題、加計学園の獣医学部開設について文部科学省に内閣府が「官邸の最高レベルが言っている事」「総理の意向」などと要求していた記載文書問題など多くの疑惑が報じられている。

「森友学園」については、学校の開設認可、国有地の払い下げについて政治家の関与があったのではないかとの疑惑が残されたままである。今回の決裁文書の改ざんという驚くべき行為と、原本から削除された内容からは、安倍昭恵総理夫人や政治家の関与の疑惑が一層深まっており、関係者の証人喚問などによる疑惑の解明が必要である。

疑惑の解明なくしては、国民の政治不信が一層高まり、議会制民主主義そのものが崩壊しかねない状況となるのではと危惧せざるを得ない。

政府は、疑惑の追及に対して「出所不明」「文書は破棄した」などとその都度否定を繰り返し、ひたすら時間稼ぎを繰り返してきたが、議会制民主主義を守るためにも、真相究明と疑惑の徹底解明が不可欠である。

よって、国においては、速やかに疑惑・不祥事に対する真相究明をするとともに、責任の追及をし、国民に明らかにするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月29日

岩手県久慈市議会

議長 中平浩志

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
防衛大臣 殿
厚生労働大臣 殿
文部科学大臣 殿
内閣官房長官 殿